

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I 流動資産	
現金及び預金	20,000,000,000
未収収益	<u>2,739</u>
流動資産合計	20,000,002,739
II 固定資産	
固定資産合計	<u>0</u>
資産合計	<u><u>20,000,002,739</u></u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等	4,005,821,845	
流動負債合計		4,005,821,845
II 固定負債		
長期預り補助金等	15,994,180,894	
固定負債合計		15,994,180,894
負債合計		20,000,002,739
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	0	
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債純資産合計		20,000,002,739

損益計算書
(平成31年3月27日～平成31年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
経 常 費 用 業 務 費 預 り 補 助 金 等 繰 入 額 経常費用合計	<u>2,739</u>	2,739
経 常 収 益 財 務 収 益 受 取 利 息 経常収益合計	<u>2,739</u>	<u>2,739</u>
経 常 利 益		0
当期純利益		<u>0</u>
当期総利益		<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年3月27日～平成31年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	20,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>20,000,000,000</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	20,000,000,000
V 資金期首残高	<u>0</u>
VI 資金期末残高	<u><u>20,000,000,000</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和元年8月9日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分額	
積立金	<u>0</u> <u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年3月27日～平成31年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	2,739
(2) (控除)自己収入等	
財務収益	<u>△ 2,739</u>
業務費用合計	0
II 機会費用	
政府出資等の機会費用	<u>0</u>
III 行政サービス実施コスト	<u><u>0</u></u>

注 記 事 項

(特定公募型研究開発業務勘定)

I. 重要な会計方針

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

該当事項はありません。

III. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,000,000,000円
資金期末残高	<u>20,000,000,000円</u>

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,000,000,000	20,000,000,000	-

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

V. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報については、法人単位注記事項 XI. 2. に記載しております。

附属明細書

(特定公募型研究開発業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

該当事項はありません。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 積立金の明細

該当事項はありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当事項はありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	20,000,000,000	-	-	-	15,994,180,894	-	

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	-	15,994,180,894	-	15,994,180,894	

18. 役員及び職員の給与の明細

該当事項はありません。

19. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

20. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

21. セグメント情報

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	685	685	685	684	2,739	-	2,739
預り補助金等繰入額	685	685	685	684	2,739	-	2,739
計	685	685	685	684	2,739	-	2,739
事業収益							
財務収益	-	-	-	-	-	2,739	2,739
計	-	-	-	-	-	2,739	2,739
事業損益	△ 685	△ 685	△ 685	△ 684	△ 2,739	2,739	-
II 臨時損益等							
臨時損失							
計	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益							
計	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	△ 685	△ 685	△ 685	△ 684	△ 2,739	2,739	-
当期総損益	△ 685	△ 685	△ 685	△ 684	△ 2,739	2,739	-
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	685	685	685	684	2,739	-	2,739
(控除)自己収入等	-	-	-	-	-	△ 2,739	△ 2,739
業務費用合計	685	685	685	684	2,739	△ 2,739	-
機会費用							
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	685	685	685	684	2,739	△ 2,739	-
IV 総資産							
流動資産	-	-	-	-	-	20,000,002,739	20,000,002,739
計	-	-	-	-	-	20,000,002,739	20,000,002,739

(注) 1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、2,739円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、20,000,002,739円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

22. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

平成30年度 決算報告書(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
国庫補助金	4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,492,000	4,766,492,000	0	
計	4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,492,000	4,766,492,000	0	
支出																
国庫補助金事業費	1,500,000	0	△ 1,500,000	(注)	1,500,000	0	△ 1,500,000	(注)	1,500,000	0	△ 1,500,000	(注)	1,501,000	0	△ 1,501,000	(注)
計	1,500,000	0	△ 1,500,000		1,500,000	0	△ 1,500,000		1,500,000	0	△ 1,500,000		1,501,000	0	△ 1,501,000	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
国庫補助金	934,059,000	934,059,000	0		20,000,000,000	20,000,000,000	0	
計	934,059,000	934,059,000	0		20,000,000,000	20,000,000,000	0	
支出								
国庫補助金事業費	0	0	0		6,001,000	0	△ 6,001,000	
計	0	0	0		6,001,000	0	△ 6,001,000	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注)国庫補助金事業費の執行がなかったため。